

東京都豊島区 SDGs未来都市計画

消滅可能性都市からの脱却

～持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

東京都豊島区

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	3
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	17
(3) 全体計画の普及展開性.....	18

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	21
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	27
(2) 三側面の取組.....	28
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	32
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	36
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	37
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	39
(7) スケジュール.....	40

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

豊島区は1932年（昭和7年）に区政施行し、東京都特別区の西北部に位置する、現在は面積約13km²、人口約29万人の都市である。

明治後期の鉄道開通により、移住者が増加するとともに、豊島師範学校の開校、学習院大学、大正大学、立教大学の区内への移転など高等教育機関の立地が相次ぎ、学生街としての性格を備えてきた。

大正期に入ってから鉄道が開通が続き、池袋駅は東京府北西地域の交通の拠点となり、市民が大量に流入し、1923年に発生した関東大震災は、こうした人口流入に拍車をかけ、本格的な市街地化が急速に進んだ。

戦後復興から高度成長期にかけても、地方から東京への人口流入の受皿として、37万人を超える人々が住む超高密都市となった。

このような変遷を辿ってきた本区は、首都機能の一翼を担う商業・文化・産業・情報発信など多彩な機能が高度に集積する副都心「池袋」を有している。

【人口動態】

1. 消滅可能性都市

本区人口は1964年（昭和39年）をピークに減少を続けた。1997年から回復基調にあったが、2014年に民間有識者組織「日本創成会議」から、**東京都23区の中で唯一の「消滅可能性都市」(※)の指摘**を受けた。

※消滅可能性都市：20～39歳の女性人口に着目し、2010年から2040年にかけて、20～39歳の女性が50%以上減少すると推計した自治体

2. 脱却に向けた取り組み

その発表直後から、区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置し、国際文化都市、地方との連携、待機児童対策、女性がまちづくりへ参加する機会を設ける等、女性と子どもにやさしいまちづくりを強力に推進してきた。

3. 対策の結果

最新の国勢調査（2015年）を基に、国立社会保障・人口問題研究所が2018年に発表した「日本の地域別将来推計人口」では、本区の2045年までの30年間の若年女性人口の推計値は、大幅に改善されている。（下表）

また、人口は一貫して増え続けており、消滅可能性都市の要因となった20～39歳の

若年女性人口も、指摘後から約 3,000 人増加している。

日本創成会議による将来推計 <20~39歳の若年女性人口>(H26.5月)			国立社会保障・人口問題研究所の将来推計 <20~39歳の若年女性人口>(H30.3月)		
2010年	2040年	減少率	2015年	2045年	減少率
50,136	24,666	△ 50.8	49,677	40,276	△ 18.9

4. 現状：単身高齢者が多く、住民の1割が外国籍、全国1位の人口密度

2005 年以降人口は増加を続けており、住民基本台帳による 2020 年 1 月現在の総人口は 290,246 人となっている。

高齢化率は 19.8%で、高齢者のうちの 34%は単身者である。14 歳以下人口の割合は 9.0%、外国人の割合は 10.2%である。人口密度は全国で最も高くなっていることも、本区の人口動態の特徴である。

【産業構造】

区の事業所数は 2016 年時点において 18,962 か所となっている。2012 年と比較すると 5.9%増となっている状況であり、東京都特別区内では事業所の増加率が 3 番目に高くなっている。業種では「卸売業・小売業」が最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」が続く。この 2 業種で区全体の約 4 割を占めていることから、副都心の池袋を抱える本区は、来街者向けの産業が多くなっていることが分かる。

区内には 6 社 12 路線の鉄道が走っており、中心となる池袋駅の 1 日の乗降客数は約 270 万人にのぼる。**新宿、渋谷に次いで第 3 位の巨大ターミナル駅**である。

【地域資源】

1. 多様な特徴を持つ個性豊かなエリア

本区には様々な特徴をもつエリアが存在する。日本有数の乗降客を誇りながら、わずか 10 分で昭和の香りのする住宅地になる「池袋」、おばあちゃんの原宿として知られる「巣鴨」、ソメイヨシノの発祥の地でもあり江戸情緒を残す「駒込」、歴史と文化を感じさせる「雑司が谷」、東京の中でもブランド力の高い閑静な住宅地が形成され、格調のある「目白」など、**大都市中心部にありながら多様性に富む地域構成**を有している。

2. 文学、美術の歴史に彩られた「池袋モンパルナス」

近代以降に人口が急増する中で、豊かな文化資源を有し、昭和初期の「池袋モンパルナス」では、多くの芸術家、創造的な活動を生み出してきた。

3. マンガの聖地「トキワ荘」

1950 年代、手塚治虫、藤子不二雄、石ノ森章太郎など、**マンガの新たな時代を切り拓いた巨匠たちが青春時代を過ごしたアパート「トキワ荘」**が豊島区南長崎にあった。これが 2020 年にトキワ荘マンガミュージアムとして復元された。

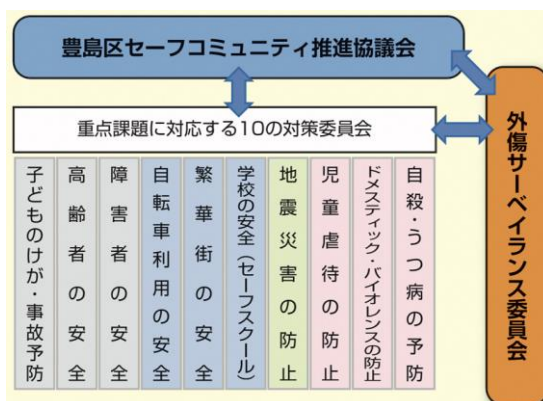
4. 舞台芸術からサブカルチャーのメッカ

伝統文化から国際的舞台芸術祭などの最先端文化イベントの開催、マンガ・アニメ・コスプレなどのサブカルチャー、大学、多国籍料理店の集積などが、**ジャンルを超えた多様な文化が共存する文化融合**に繋がっている。

5. 区民ひろば：子どもから高齢者まで世代を超えた安全安心の拠点

「**区民ひろば**」は小学校区に整備された幼児から高齢者まで世代を超えた交流の場である。セーフコミュニティ（※）の拠点として、高齢者の安全、子育て相談などにより幅広く地域コミュニティの活動を広げる役割を担っている。

※セーフコミュニティは、住民、地域団体との連携・協働により生活の安全と健康の質を高めるまちづくりである。2017年には再認証を受けた。



【「消滅可能性都市」の指摘を踏まえた取組】

消滅可能性都市の指摘は、人口減少や少子高齢社会が進展する我が国全体に対しての警鐘であることから、本区ではこれを克服する我が国をけん引する政策として、「**日本の推進力**」、「**子どもと女性にやさしいまちづくり**」、「**高齢になっても元気で住み続けられるまち**」、「**様々な地域との共生**」の4つを対策の柱に掲げ、戦略的かつ重点的に施策を展開してきた。

このことにより、住みたいまち・訪れたいまちとして選ばれるまちになるため、目指す都市像を「**国際アート・カルチャー都市**」として実現に向けて取り組んでいる。

本区は文化を基軸として、様々な施策に取り組んできた成果として、2019年の東アジア文化都市の日本代表都市に選定された。本区では、文化交流事業の展開と、この舞台となる劇場や公園等の都市整備を、融合して進めていることが特徴である。

この都市構想では、池袋駅周辺の4公園を立地特性に応じて周辺の民間建築物と一体として魅力ある空間を提供するとともに、文化交流を行う舞台としての「**アートカルチャー・ハブ**」として位置づけ、大胆にリニューアル等を行い、4公園を核にして、賑わいや人の流れを周辺地域に波及させ地域の活性化を図る公園づくりを進めている。これらの公園の取組みでは、公園を文化等の発信の舞台として活用することや、逆に賑わいを活かして公園に公設民営でカフェを設置し、民による経営で収益を上げ、公園維持管理の負担に充てるなどにより、経済面と環境面との相乗効果を得ている。

さらに、区民が身近な場所で本物の多様な文化に触れあうことができることは、心や生活を豊かにして、誰をも受け入れ誰もが居心地が良い社会の構築に繋がりと、経済

面と社会面との相乗効果も得ることができる。

②今後取り組む課題

1. 駅中心の賑わいの周辺への拡大

池袋駅は巨大なターミナル駅であるが、駅利用者が駅に隣接する百貨店等に留まり、まちに人が流れないことから、「駅袋」とも揶揄されている。これを踏まえて、駅から徒歩5分の利便性の高い立地にあった旧日本区庁舎は建替えにあたり別地区（現在位置）に移転し、跡地には民間による再開発が行われ、新たな賑わいの拠点「Hareza池袋」がオープンした。また、池袋駅周辺地域では、池袋駅周辺4公園を拠点にして賑わいと人の流れを広げるまちづくりを推進しており、4つの公園を巡るように走る電気バスIKEBUSの運行もスタートしている。今後は、公園に集まる人の流れを周辺のまちに広げ、さらにまち全体を回遊する仕組みを作ることで、まちの活性化により高い波及効果を得ていくことが課題である。

2. 成熟都市に相応しい公園の整備と活用

本区は、これまでも、区内に10年で10万本を植樹する「いのちの森」事業をはじめ、自然共生に努めてきたが、一人当たりの公園面積が東京都特別区で最も小さい現状も、大きな課題である。しかし、成熟社会においては単に面積で測るのではなく、いかに時代のニーズの変化に応じて有効に利用されるかが重要である。2016年にリニューアルオープンした南池袋公園では、従前は暗い雰囲気地元住民も利用しない状況だったが、現在は、遠方からの利用を含めて多くの若い世代、子ども連れの世代で賑わうようになった。今後は、より幅広い世代や周辺地域への賑わいの波及に向けて、周辺に立地する民間事業者等と連携した取組が求められている。

また、区民に身近な中小規模の公園においても、老朽化して汚れたトイレを新しくきれいで使いやすくすることをはじめ、周辺住民の意向を丁寧に把握し、機能充実や、園庭のない保育園の遊び場としての活用など、地域ニーズに応じて使われる公園に見直していくことが必要である。

3. 公民連携の深化による持続可能性の追求

多様な主体との連携については、文化交流に自ら積極的に参加、活動を希望する区民や区内大学生による「国際アート・カルチャー特命大使」が1400人を超えるなど、区民の自由参加や、区内の商店街、事業者、町会、主要な企業などの協力・連携による「オールとしま」の体制が図られてきた。現在は個々の目的に応じて組織されており、ネーミングライツ、公有地の借地化、公設民営による利益還元、サポーター企業制などにより、個々の施策としては成果を上げているが、今後は区内各地区、施設を連携させ、より効果を上げ持続可能性を追求することが課題である。

(2) 2030年のあるべき姿

目指す都市像である、「**国際アート・カルチャー都市**」を実現する。

この都市像は、豊島区の特徴である、人と文化の「多様性」とそれらを受け入れてきた「包括性」を基礎に、来街者を含むすべての区民が伸び伸びと自己表現することができる「**まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市**」である。

さらに安全に安心して暮らせる環境を基盤に、世界の人たちと交流し理解し合える子どもたちを育む教育施策や、高齢者や障害者、外国人などすべての人が健康で生き生きと暮らす福祉健康増進施策を、「オールとしま」の連携で持続的に実現していく礎が築かれている。

①世界とつながり、人々が集まるまち

東アジア文化都市開催によって培った東アジア、アセアン、欧州文化首都などの都市との絆を活用し、伝統文化から国際的な現代文化イベントが展開される一方で、マンガ・アニメを中心としたサブカルチャー等の様々な文化事業や交流が世界でも最も盛んにおこなわれ、他に類を見ないユニークさを有する発信力を高め、まち中が音楽・演劇・ダンス・アニメ・コスプレ等の舞台となり、世界から人や産業が集まるまちとなっている。文化交流を通じて、新しい文化、文化産業、観光などの産業が持続的に発展することで、まちが活性化している。

②多様な文化と出会いが生まれる劇場都市

多彩な文化・芸術が区民の生活と共に育まれてきた地域の歴史や資源を生かした街づくりが進み、区内それぞれの場所で地域の特徴を活かした文化と交流が展開され、誰もが自分の居場所と、新しい出会いを見つけている。その場所として、使いやすく整備された公園や街路などの公的資源の開放・有効活用を行うことで、安心・安全の基盤が整い、その環境の元で、多様な文化を自由に享受できるまちとなっている。

③区民一丸となった、安全・安心で人間優先のまち

国際アート・カルチャー特命大使、東アジア文化都市推進協議会等のノウハウを拡大し、誰もが「オールとしま」に参加する意欲に満ちている。

さらに、行政を調整役とした、区民、大学、区内企業・団体等の参画のもとで持続的にまちづくりを行えるスキームが整備されている。

そして、子どもや高齢者をはじめとして、年齢や性別、国籍、障害の有無によらず、誰もが、地域コミュニティに受け入れられ、共に支えあい、居心地が良く、安心して暮らせるまちとなっている。

④みんなが主役の、文化とともに発展する環境都市

緑豊かな公共施設や公共空間が様々な工夫の上に準備され、再生可能エネルギーの利用が進むなどにより、都市の価値やイメージが向上している。環境と文化の間に生まれる相乗効果を生かした、文化とともに高め合う持続可能な環境都市が形成されている。


これにより、多様な文化的バックグラウンドを持つ区民、世界中からの来訪者など、様々な主体が安全、安心、快適に過ごしながらか文化、芸術活動に参加し楽しむとともに、環境を大切にする心が区の文化の一つとして広がって、人々の活力の元となっている。

以上のように、大都市の中心部に位置し、文化、賑わいの場と高密な居住地域を併せ持つ本区において、立地、区民が一丸となって地域の課題に取り組んできた実績、多様な地域資源その他特徴を最大限に生かしながらか、区民、来街者、高齢者、子ども、女性、外国人など、一人一人を大切にして「誰をも受入れ、誰からも受け入れられ、持続して発展していくことができる社会」の構築を目指していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

○メインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化を軸とした発信力の強化、来街者の増大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標: フェスティバル/トーキョー(※)への来場者数	
	現在(2020年3月): 39,147人	2030年: 85,000人





本区は賑わい創出の取組として、文化を基軸にしたまちづくりを進めている。

区の中心部である池袋は、大小さまざまな劇場が集積しており、演劇のまちとして知られている。国際的な舞台芸術祭を開催することにより、国内外からの来街者の増加に資する魅力発信に取り組んでいく。また、本区の強みであるマンガ・アニメは、外国人に対しても訴求力が強く、インバウンドの重要な要素である。

これらの地域特性を生かしてメインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化芸術を楽しむことができる街として、公民連携の事業展開に取り組んでいく。

※2009年より豊島区内で毎年開催されている国際舞台芸術祭

○公園等を核に、公民連携により賑わいと人の流れをまちに広げる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9. 1	指標: 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
	現在(2019年): 116分/人・日	2030年:(10%増) 130分/人・日
 11. 7	指標: 池袋駅周辺の歩行者数(主要3路線)	
	現在(2017年): 112,400人/12h	2030年:(16%増) 130,400人/12h
 8. 3	指標: 今後着手が見込まれる民間再開発事業投資額	
	現在(2020年3月): 0円	2030年: 約5,000億円
 11. 7	指標: 自立して活動を展開するエリアマネジメント(※)団体数	
	現在: 1団体	2030年: 6団体

本区の経済活動の核である池袋駅周辺において、駅近接施設と駅から少し離れた文化・芸術・商業・業務などの拠点的な開発や、駅周辺にループ状に配置された4公園を、

歩行者ネットワーク及び IKEBUS により有機的に結ぶ。



これにより、過度に自動車に依存しない歩行者優先のまちづくりを推進し、グランドレベルの商業活動等を面的に活性化することで、来街者数や滞在時間を増加させる。さらに、区が先導する開発整備に連鎖するように、民間によるまちづくりへの機運を高める。こうした取組みが誰にとっても居心地の良い都市空間を創出し、地域価値を向上させるとともに、経済活動の増進や新たな雇用を促進し、更なる民間再開発への投資を誘引する。

また、池袋駅周辺における地域主体との協働をさらに広げ、地域の課題をより迅速にかつ効果的に解決するために、パブリックマインドを持つ民間主体の知恵と力を取り入れ、対等なパートナーとして双方にメリット生み出しつつ責任を共有する「新たな公民連携」の仕組みづくりを進める。

※地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み（出典：国土交通省）

（社会）

○子ども・女性・高齢者にやさしいまちづくり、多文化共生の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 7	指標：地域に愛着を感じている区民の割合	
	現在(2019年6月): 79.4%	2030年: 85.0%
 16. 6	指標：WEB等を通して発信する、多言語での生活基本情報(転入手続きやゴミの出し方等)について	
	現在(2019年度): 10テーマ	2030年: 30テーマ




女性にやさしいまちづくりとして、「わたしらしく、暮らせるまち。」を基本コンセプトに、女性のみならず、子どもやファミリー、高齢者、外国人などすべてのひとが住みやすく、働きやすい、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指し、行政と企業・大学・様々な団体やまちのプレーヤーとまちづくりを進める。

また、多様な主体が有機的につながることで、地域のコミュニティ力や自分たちで暮らしを創出する力（愛着）を向上させ、日常生活の質的な充足を強く感じることが出来る成熟したまちを実現していく。

高齢社会対策は、本区では75歳以上の高齢者の一人暮らし割合が全国市区部で最も高いことから、一人暮らしでも健康で安心して暮らせるまちの実現を目指し、高齢者の外出や社会参加を後押しする様々な施策を展開していく。

多文化共生の推進については、外国籍等区民の増加や定住化が進む中、外国籍区民の暮らしへの支援、共生意識の醸成と交流の促進等を通じ、国籍等を問わず、多様な区民が互いに尊重し安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、誰もが暮らしやすく、活力ある豊かなコミュニティを形成していく。

○セーフコミュニティ活動を通じた協働のまちづくり


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 6	指標: 区内の交通事故発生件数	
	現在(2020年): 549件	2030年: 500件以下
 11. 7	指標: 区民ひろばの安全・安心学習プログラム数と延べ参加人数	
	現在(2020年): 2,306回(44,620人)	2030年: 2,500回(50,000人)以上
 17. 7	指標: セーフコミュニティの活動の認知度 (考え方や活動を知っている/言葉は聞いたことがある)	
	現在(2020年度): 32.5%	2030年: 50%

年齢や性別、国籍、障害の有無によらず、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指す。

セーフコミュニティは、2012年度に国際認証を取得しており、地域・学校・企業・行政など、公民の協働により共に支えあいながら、安全・安心に暮らせる共生社会をみんなでつくる活動を展開していく。

(環境)

○地域のニーズに応じた使いやすい公園整備、防災対策


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 7	指標: ○○(様々なこと)ができる公園整備数	
	現在(2020年3月): 2か所	2030年: 22か所

利用にあたり様々な制約を設けられている公園等を、区民のニーズを踏まえつつ、規模や立地に応じて役割分担を図り、「禁止される公園」から「様々なことが出来る公園」へと区民と共に整備・ルール作りを行い、地域に親しまれ活用される公園へと整備する。これらの多様な公園等がネットワーク化され、様々な活用法をされる仕組み

を構築する。

また、整備に際し都市部における水資源の有効活用及び、近年大きな被害を及ぼすゲリラ豪雨などへの対策として、公共施設の雨水が排水とならずに施設内での浸透や中水利用、植栽へ供給されるなど、水循環を実現していく。

○多様な主体との連携・協働による環境都市づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 2	指標：区内の温室効果ガス排出量の削減(千 t-CO ₂)	
	現在(2015 年度): 1,647	2030 年: 1,102(39%削減)

環境施策への取り組みには、地域の環境活動を推進する人材育成と活躍の場の提供により、区内の環境活動を拡大していく必要がある。そのため、環境活動への参加の仕組みの構築により、区民・事業者・団体・行政等、区に集う様々な主体による連携・協働をより一層推進していく。

温室効果ガスの排出削減は、個人の行動や個別の設備導入だけでなく、交通環境や建築物等を含めた、まち全体で進めていく。


そして、区が進める都市整備の中で、低炭素化につながる公共交通、自転車交通等の環境整備を行い、区内の建築物の環境配慮やエネルギーの有効利用を促進していく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

○多様な文化事業の実施（文化を軸とした発信力の強化、来街者の増大に向けて）


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1	指標：池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
	現在(2019年): 116分/人・日	2022年: 120分/人・日

「メインカルチャーからサブカルチャーのメッカ」として、様々な文化事業を通して区の発信力を高めていく。

【主な取組】

- ・フェスティバル・トーキョー
2009年より豊島区内で毎年開催されている国際舞台芸術祭。
- ・東京大塚阿波踊り
1972年から続く都内屈指の阿波踊り。
- ・ふくろ祭り
9月と10月に開催される区最大規模の区民祭り。
- ・東京アニメ・アワードフェスティバル
日本を代表する国際アニメーション祭。
- ・池袋ハロウィンコスプレフェス
池袋東口エリアで開催される日本最大級のコスプレイベント。
- ・Japan Content Showcase
映画・テレビ・アニメーション等の国際見本市を集約した、コンテンツジャンルの垣根を超えたアジアを代表するコンテンツマーケット。

○安全で快適な歩行者空間の拡大（賑わいと人の流れの、まちへの拡大に向けて）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標：池袋駅周辺の歩行者数(主要3路線)	
	現在(2017年): 112,400人/12h	2022年:(2.4%増) 115,100人/12h

道路空間におけるウェイトを歩行者（車いす等利用者を含む）に取り戻し、歩行者とほかの様々な交通とのバランスを見直した、人中心の交通環境を実現する。

- ・池袋副都心交通戦略推進事業

Hareza 池袋エリアや南池袋公園をつなぐ区道の歩行者専用化を進める。

- ・池袋駐車場整備計画策定事業

池袋駅周辺地域で不要な自動車の侵入を抑制し、駐車場出入口による歩行者空間の分断を避けるために、地域内での駐車場の適正配置を推進する。

(社会)

○公民連携による子育て支援等の推進（子どもと女性にやさしいまちづくりに向けて）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 4	指標:待機児童数ゼロ	
	現在:2019年4月 16人	2022年: 0人

待機児童をゼロにするために、私立保育園の誘致を行うとともに、「わたしらしく、暮らせるまち。」プロジェクトとして、少子化対策のみならず多角的な視点から、子どもを産み育てること、子育て世帯への支援につながる取り組みを進めていく。

子育て支援等の様々な公民連携・協働を包括する形で、区内団体との「FFパートナーシップ協定」の締結や、小さな公園を活用したアートトイレプロジェクト、区内企業・大学等とともにワーク・ライフ・バランスに取り組むイクボス事業等に取り組んでいる。

○高齢社会対策（高齢者対応のまちづくりに向けて）※

高齢者の一人暮らしは「社会的孤立」を生みやすく、それは不健康や消費者被害、生活の質の低下などにつながる。一人暮らしでも健康で安心して暮らせるまちを実現すべく、高齢者の社会的孤立ゼロを目標に、各取組を強化する。

- ・社会的孤立ゼロ

ロボット技術によるツールを活用した「就労の促進」や、高齢者の外出促進を図るために全世代の憩いの場「区民ひろばでの事業充実化」、高齢者の安全を確保するために見守りタグを活用した「地域見守りの推進」といった取組を行う。

- ・100歳健康

身近な地域で多くの人々にフレイル（虚弱）予防に取り組んでもらうための「フレイル予防の全区展開」や、認知症やがん等の「各種検診の強化」、在宅医療に必要な機能を準備する「在宅医療連携の強化」を推進する。

- ・一人暮らしでも安心

自らの死後の不安を抱える低所得者を対象とした「終活支援」や、物件オーナーなどに対する家賃低廉化補助等による「賃貸住宅への入居促進」、介護人材の確保・育成

定着を図るための「福祉人材育成の強化」を推進する。

※本施策の一部は、「自治体 SDGs モデル事業」の取組となる。

○セーフコミュニティ活動の拡大（協働のまちづくりに向けて）

犯罪や交通事故、災害対策など高密都市ならではの課題や、町会加入率の低下など地域コミュニティの課題がある。そのため、「安全・安心」と「コミュニティ」という本区の基本課題に同時に対応するため、けがや事故など日常生活の中で健康を阻害する要因を予防することにより、安全なまちづくりを目指す。

- ・セーフコミュニティ推進体制の強化支援

「推進協議会」、「9つの対策委員会」、「外傷サーベイランス委員会」において、生活の安全と健康の質を高めていくまちづくり活動をより一層推進する。

- ・セーフコミュニティ活動拠点「地域区民ひろば」との連携促進

セーフコミュニティと国際セーフスクール活動の拠点として、セーフコミュニティの「対策委員会」や国際セーフスクールの「地域対策委員会」と連携し、各重点課題に関する情報、学習プログラムや相談の機会を拡大する。

- ・国際セーフスクール（※）との連携推進


安全で健やかな学校づくりを進めるため、体や心のけが及びその原因となる事故、いじめ、暴力予防を中学校ブロックごとに推進する。また、学校内の安全はもとより、通学路など地域の安全に対し、児童・生徒、教員、保護者などと地域の様々な団体や行政が協働で取り組むことにより強化する。

※体および心のケガ及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校づくりを進める活動。本区では2012年に初めての認証取得以降、2020年2月時点では区内で8校が認証校となっている。

（環境）

○公園等の効果的な整備・活用・ネットワークの構築

（地域のニーズに応じた公園整備、防災対策に向けて） ※

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標：区内公園の占用料および使用料	
	現在(2019年度) 55,855 千円/年	2022年度 60,000 千円/年

大都市部で空き地等がなく土地取得が困難な本区における緑環境の整備は、緑の量を単純に増やしていくことだけを目的とするのではなく、主に公園等の整備を通して、人々が暮らしの中でみどりを感じ、みどりのしたで、寛ぎや集うことができるよ

うな空間づくりを推進する必要がある。

※本取組における「池袋駅周辺 4 公園の整備・活用」や「中小規模公園の活用」、
「グリーンインフラの推進」は、「自治体 SDGs モデル事業」の取組となる。

○連携・協働による環境施策の推進（多様な主体による環境都市づくりに向けて）

環境教育の促進や環境人材の育成、連携・協働の仕組みづくりにより、多様な主体にて下記の様々な施策に取り組み、持続可能な環境づくりを推進する。

・脱炭素化

太陽光発電システムや太陽熱温水器等の再生可能エネルギー設備の導入支援や、環境配慮・省エネ対策への支援、電気バス「IKEBUS」の導入に代表される公共交通環境の整備・改善等、脱炭素化に向けた取り組みを進める。

・自然共生

親子を対象とした参加型の環境学習プログラム等、生物多様性保全のための学習・参加の場の提供や、都市空間の緑化推進、地域の人々に親しまれる環境の創出・保全に取り組み、人と自然がつながるまちづくりを推進する。

・資源循環

リデュース・リユース施策の継続的な展開や食品ロスの削減、適正分別・適正排出の徹底を図る施策等により、ごみを出さない暮らしと資源の循環に取り組む。

(2)情報発信

(域内向け)

【区民・区内企業・団体等との「オールとしま」での情報発信】

広報誌や区ホームページ、ワークショップ等の機会を通じ、積極的に情報発信していくことで区内全体での機運醸成を図る。

同時に、既に文化事業等を通して連携している「オールとしま」の体制を生かし、各企業や団体と連携した広報展開を実施する。

「オールとしま」で事業展開を進めてきた例としては、セーフコミュニティの推進や中国・韓国との文化交流事業である東アジア文化都市事業等が挙げられる。いずれも行政だけでなく、町会、商店街、観光協会等の団体、企業、消防・警察、大学や各専門家等により推進協議会を組織し、事業に取り組んでいる。

様々な情報共有や協議、商店街や企業とともに各種広報物の展開等による機運醸成など、協力内容は多岐にわたる。まち全体で事業に取り組む「オールとしま」の体制を、この SDGs への取り組みにも生かしていく。

(域外向け (国内))

【各種イベントを通じた域外への情報発信】

区民をはじめ国内外から様々な人々が訪れている各種イベントを通して、情報発信を行っていく。

整備が進んでいる池袋駅周辺 4 公園である南池袋公園、中池袋公園、池袋西口公園に加えて、2020 年 7 月にオープンする、としまみどりの防災公園で民間事業者と協力して開催される文化事業やマルシェ等のイベント、池袋を回遊する電気バス IKEBUS を活用し民間のサポーター企業等と連携して情報発信を実施する。

また、かつて手塚治虫などが居住していたマンガの聖地「トキワ荘」を復元する「マンガの聖地としまミュージアム」を生かし、マンガ・アニメの聖地として話題性のある情報を広く発信する。

(海外向け)

2019 年の中国・韓国との文化交流事業「東アジア文化都市」の実績を活用する。中国・西安市、韓国・仁川広域市と、今後の文化事業等を通じた交流や民間レベルでの交流促進も含めて交わした協定に基づき、今後も情報発信や交流を行う。この他、友好都市との連携を生かした情報発信も行う。

また、劇場を多く有する本区が、観劇後のお客様や訪日外国人を主な対象として取り組んでいるナイトタイムエコノミー事業や、IKEBUS 運営事業者であり今後成田空港と池袋を結ぶ直行バスを運行するウィラーなど、交通、旅行関係の民間企業との連携も進めていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

【公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル】

本区の課題である、駅利用者が駅に隣接する百貨店に留まり市街地に人が流れないこと、一人当たりの公園面積が小さいことは、程度の差はあれ、都市部に共通する課題である。

このような課題を解決していくために、自治体が公園等の公的資源を活用した文化イベントやマルシェの開催等により、賑わいや魅力の創出を先導し、民間事業者と連携して経済効果を波及させる手法は、他自治体のモデルとなる。

特に、豊島区においては、東京都心の他のターミナルや繁華街において、規模の大きい民間事業者による自主的で先導的開発が行われる状況にはなく、区が計画づくりや、区の公的資源である公園や街路、土地等の活用を工夫し、先行して魅力と賑わいづくりを行い、それに連鎖させるように民間事業者の都市再生への投資を誘導する方策を講じている。このような手法は、特定の開発を先導する民間事業者がいない自治体にとってモデルとなる取り組みである。

また、区民参加型で「できる」ことを考えていく、中小規模公園の活用事業のような手法も、様々な分野での横展開を図ることが可能となる。

【ソフト施策とハード施策の融合による相互連携効果】

本区の文化を基軸としたまちづくりは、一例を挙げれば、トキワ荘マンガミュージアムを中核としてまちの回遊性を高め、「マンガの聖地」として地域全体の賑わいにつなげようとしている南長崎地域の取組みのように、これまでの各地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりと、将来の世代へのレガシーとなる23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」を織り交ぜながら、まちの魅力を一番知っている各地域の区民とともに、地域ブランドを創出していくことである。

都市の強みや魅力は様々であるが、区民や関係団体、地元企業の知恵を活かしたソフト面の事業と、ハード面の都市再生を融合してまちの価値を高める手法は、人口減少・少子高齢化を迎えている我が国の都市経営のモデルとなる。

ゆっくり走る電気バス IKEBUS を導入し、民間事業者と連携してまちづくりに取り組む、誰もが街の魅力を楽しみ回遊する取り組みはこれまで例がなく、他の自治体のモデルにもなるものである。子どもたちにとっては夢を、高齢者などをはじめとする方々には移動のしやすさを提供し、すべての人達にまちに出てきて交流し、新しい文化や活動を生み出す取組みは先導的なものとなると考えられる。

【都市経営のモデルを目指して】

区民の1割、20歳の区民の4割が外国籍の豊島区は、多様な性自認・性的指向の

方々のパートナーシップの宣誓制度導入など、多様性を尊重する施策にも時代を先取りし、先駆的に取り組んできた。

また、引き続き良質な区民サービスを提供していくため、「稼げる自治体」として、国や都の補助金の活用に加え、民間を含めた外部からの資金調達や運営協力により、公民が強固に連携しながら「まちづくり」を推進し、まちの魅力や価値を高めてきた。

例えば、新庁舎の建設では、旧小学校、旧児童館の区有地を権利変換することにより、権利床を無償取得し、これに合わせて、旧庁舎地の定期借地権、地代活用により保留床を購入して55億円もの資金を生み出すことができた。また、区立芸術文化劇場のネーミングライツにより10年間で総額5億6,000万円の収入を得た。トキワ荘マンガミュージアム整備では、返礼品なし（銘板記載のみ）で4億2千万円の寄附金を集めた。そして、公園整備にあたって、「公募設置管理制度」であるパーク・PFIを導入し、公園内に設置するカフェの内装や舗装の一部を民間資金により整備するとともに、カフェの収益を公園の維持管理の一部に充て、区の財政負担の軽減を図るなど、様々な工夫とその考え方は他自治体の参考になるものと考えられる。

今後も引き続き、「知恵と工夫により、最小の経費で最大の効果を発揮する」という考えを拡大し、「稼げる自治体」としての新たな歳入確保のスキームを展開しながら、豊島区の地域住民や民間企業が一体となった賑わいと活力のあるまちづくりを進め、未来都市のモデルを目指していく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 豊島区基本計画(2016年～2025年、後期改定)および第2期豊島区まち・ひと・しごと創生総合戦略

経済・社会・環境の三側面から広範囲に渡る課題に対して統合的に取り組むSDGsの考え方は、「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像とした本区基本計画の政策・施策と同じ方向性である。

社会情勢の変化等を踏まえた、本区基本計画の後期見直しにおいては、SDGsを軸に据える。具体的には、施策とSDGsゴールを結びつけるだけでなく、「地方創生SDGsローカル指標」を用いたKPIの設定や、経済・社会・環境の相乗効果を生み出す統合的取組の考え方を施策の構築に取り入れる。

また、本計画はSDGsを取り入れ、持続可能な「国際アート・カルチャー都市」を目標としたKPIも設定するため、「第2期豊島区まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に検討する。

2. 豊島区環境基本計画(2019年～2030年)

基本計画に位置付けた環境政策を推進するため、「脱炭素化」「自然共生」「資源循環」「快適環境」の4つの基本目標と「連携・協働」を柱として掲げている。各施策については、既にSDGsと関連させて展開しているところである。

3. 豊島区都市づくりビジョン(2015年～2035年) ※2020年一部改訂予定

本計画は都市計画法における都市づくりマスタープランであり、区の都市整備の基本となる方針であるとともに、ハード整備と密接にかかわるソフト施策を織り込んだ都市づくりの総合的な指針でもある。

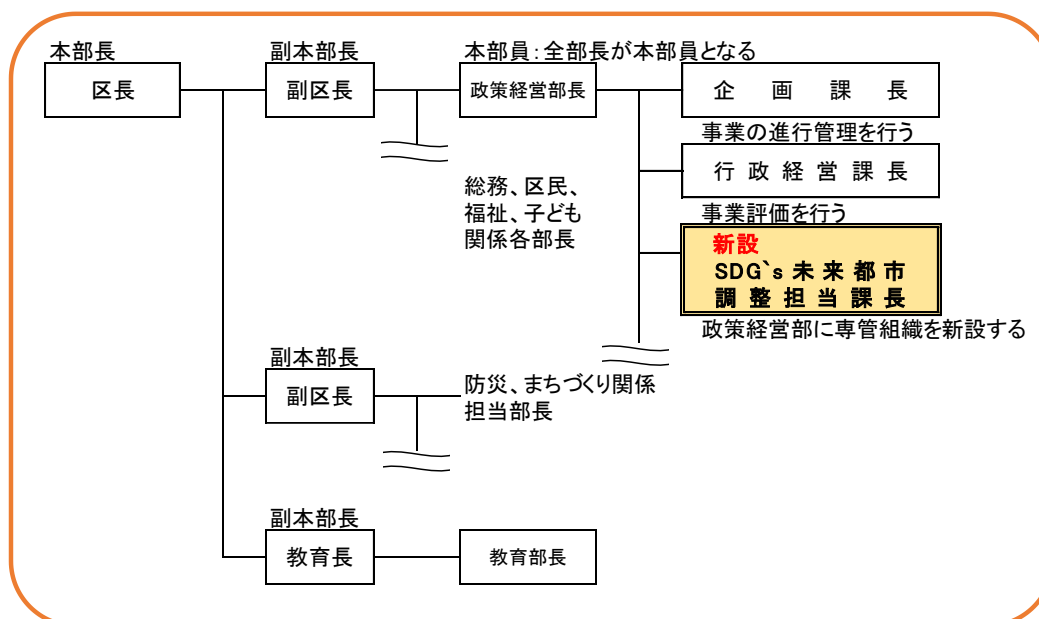
今後消滅可能性都市から脱却し、持続可能な都市形成を図るうえで、SDGsの視点は必須である。来年度予定される改定に際し、本提案におけるSDGsの推進の方向性を盛り込むことで、より円滑なハード整備を図る。

この他、基本計画に位置付けている施策を達成していくための事業を示している「豊島区未来戦略推進プラン」(各年策定)や、上記の「環境基本計画」をはじめとした各行政分野での「行政計画」においても、SDGsを踏まえた構成を検討する。SDGsを事業レベルまで落とし込み、関連させることにより、庁内全体でのSDGsに対する理解浸透と事業での具現化が可能となる。

(2) 行政体内部の執行体制

区長を本部長とし、全部長を本部員とする「(仮称) 豊島区 SDGs 推進本部」を設置し、各分野の既存の計画と SDGs の関係を整理しながら、各施策の相乗効果が出せるよう調整していく。その際は、進捗管理を行いながら事業評価を実施し、PDCA サイクルの徹底を図る。

豊島区SDGs推進本部



【体制】 本部長：区長 副本部長：副区长および教育長 本部員：各部長

【役割】 SDGs の推進や、SDGs に係る総合的な企画・調整

また、推進本部で決定した区の方針を事業化していく中で、現場で起こる課題を、全庁で共有しながら、分野横断的に調整を行うため、令和2年度より、「SDGs 未来都市調整担当課長」のポストを新設し、各施策を調整・展開していく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○「オールとしま」での連携

区民、区内企業・団体等との「オールとしま」での連携を活用する。

代表例としては、「国際アート・カルチャー都市」を目指すうえで、区民レベルでの活動の担い手として現在約1,400名にのぼる「国際アート・カルチャー特命大使」との連携が挙げられる。この特命大使には、企業・団体等から参加している人々の他に区内大学の学生も参加しており、様々な業種・年代で構成されている。学生特命大使は自主的な活動も開始しており、区政への意見や企画・立案を行っている。

また、2014年に消滅可能性都市に指定された後、女性や子育て世代、働く世代をメインターゲットとし、行政分野ごとに行っていた公民連携・協働を包括する形で、区内の10団体と「FFパートナーシップ協定」を結び、持続発展を続けるまちづくりに取り組んできた。さらに、立教大学や学習院大学をはじめとした区内7大学とも、連携・協働に関する包括連携協定を結び、まちづくり等に関して連携している。

この他、行政だけでなく、町会、商店街、観光協会等の団体、企業、消防・警察、大学等による「推進協議会」で各施策を進めてきた実績も活用し、各所との調整を図りながら、「オールとしま」で連携していく。

○エリアマネジメント協議会との連携

エリアマネジメントによるまちづくりを進めるうえで、拠点間の連携を強化する。

既に設立している池袋駅東口のグリーン大通りおよびHareza池袋（旧区庁舎跡地）周辺のエリアマネジメント団体に加えて、池袋西地区や造幣局跡地における各団体とも地域課題を共有し解決するため、池袋地区を包括する組織体の構築検討を進める。

組織間の連携を強めることで、住民・事業主・地権者等の地域主体による賑わいの創出を図る。また、一体的に利害者間の調整を図ることで、その先に目指す個別エリアマネジメント各団体の自立を支援する。

2. 国内の自治体

全国86の自治体と防災、文化、教育など様々な分野において交流都市として連携協定を結んでおり、普段から相互に人的交流やイベントに参加するなど連携を強化している。

特に姉妹都市である秩父市とは、これまでも観光交流、住まいの相互交流としての二地域居住を推進しており、本計画においても秩父市において整備した森林を活用したカーボン・オフセット事業や森林を活用した環境交流事業に取り組んでいる。さらに、2020年度には、引き続き秩父市の連携を進めるとともに、交流都市である長野県箕輪町とも同様の事業を進め自治体間の環境面での連携を進めていく。

3. 海外の主体

東アジア文化都市事業での交流都市である中国・西安市、韓国・仁川広域市と、今後の文化事業等を通じた交流や民間レベルでの交流促進、連携について協定を取り交わしており、これに基づき、今後も連携、交流を行う。この他、これまで築いてきた友好都市との連携を生かした取組も行う。

また、本区では多様な国際文化交流事業をこれまで展開してきており、これを通じて海外の多くの文化芸術団体と交流がある。この経験を活用し、まちの文化発信の舞台についてもPRする等、国際的な連携を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【池袋駅周辺4公園を核に、公民連携したまちづくり】

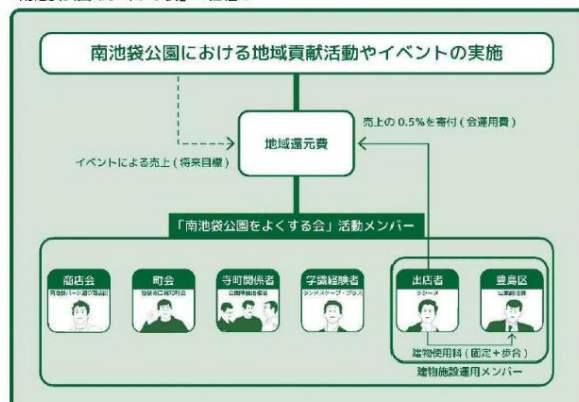
これまで、公園のカフェ等運営に関わる民間事業者、周辺の住民や民間事業者等が参画し協力することにより、公園・道路等の公共空間の維持・管理や、周辺の事業者活動が来街者にとって快適になるよう、下に示すように取り組み、また施策や施設ごとに検討している。今後は、これまでの活動を評価、分析した上で、さらに関係者間、施設間の横の連携、つながりを深め、来街者にとって最適な取組となるとともに、自律的にマネジメントすることができるよう、4公園を中心としたエリアのマネジメント組織体制の確立、自律的運営に向けて、区も支援しつつ取り組みを促す。

◇南池袋公園

地域住民等と議論して計画した、子ども、女性にとって居心地がいい芝生、遊び場が若い世代や子育て世代を中心に高く評価され常に多くの利用者が集まっている。

民間カフェ運営による園内見守り効果と区・地域への収益が還元され、区としても管理運営経費が捻出でき、公共施設の運営上大きな効果が得られている。運営にあたっては地域住民やカフェ運営事業者等などで構成される「南池袋公園をよくする会」が、カフェ事業者から収益の一部を運営費として得ながら主体的な活動を行っており、地域が施設運営に関わる仕組みが構築されている。

「南池袋公園をよくする会」の仕組み



◇中池袋公園、Hareza 池袋エリア（旧庁舎跡地民間開発エリア）

区庁舎跡地を公募で選定した民間事業者（東京建物、サンケイビル等）が開発、運営することによる地域の活性化を図っている。

災害時の帰宅困難者を多数受け入れることとしているほか、民間運営劇場（ポニーキャニオンのライブステージ、ニコニコ動画発信）と協力して賑わいを創出している。開発と合わせて設立されたエリアマネジメント団体が、運営するカフェによる魅力の向上と区として収益の一部を得ている。

◇池袋西口公園

外国人案内機能を備えた民間カフェ運営による観光案内の充実を図る。また、東京都芸術劇場や財団を通じて、公園の屋外ステージ運営に関わる音楽、芸術運営団体と協働してイベントを展開する。さらに、2020年1月には地元企業の協力によるイルミネーション実施を実施し、今後も継続を検討している。

◇としまみどりの防災公園

地元や消防など関係団体と防災の体制整備に取り組む。また、東京国際大学（2023年開学）と連携した防災活動を展開する予定である。サンシャインシティと連携したイベント実施、民間カフェ運営、指定管理者によるマルシェの運営による賑わい創出などについても取り組む。

◇上記公園等整備により誘発される民間再開発事業

4公園やHareza池袋の賑わいが、周辺地区の民間再開発事業を誘導する効果を果たしており、現在、「南池袋2丁目C地区」、「東池袋一丁目地区」、「池袋駅西口地区」等で民間投資による再開発事業の手続き、計画づくりが進んでいる。

【エリアマネジメント協議会の自立】

「まちのつながり」を生かしたエリアマネジメントの推進を図り、その各協議会の自立を支援することで、自律的好循環を形成していく。

エリアマネジメントの推進としては、まちのプロモーション活動を積極的に展開することや、地域の自主的な取組みと連携させることで、まちのブランドを地域主体でつくっていく。

そして、まちの自主的な活動に対する安定的な収入源を確保することを目指し、継続的な取組みが可能な仕組みをつくっていく。

【池袋周辺を回遊する電気バス「IKEBUS」をサポートする企業・団体との連携】

大きく変貌する池袋の新しいまちを来街者が広く回遊し楽しむことができることを

目的として、環境にもやさしい低速の電気バスである IKEBUS が 2020 年 11 月から運行を開始している。

IKEBUS の運営については、路線沿道を中心とした地域の企業、大学、金融機関等が IKEBUS 運営の「サポーター」として連携している。現状の連携内容としては、バス停留所やバスの背面、車内への広告掲出を行っている。

この取り組みをさらに強化し、池袋のまちの魅力の発信、来街者の増加、バスの乗車と沿道施設利用の相乗効果を図るとともに、IKEBUS 運営において収支のバランスを図ることを目指す。

1.4 地域創生・地域活性化への貢献

本区は文化を軸に、これまで公民連携による様々な取組を行ってきた。その取組をさらに加速させる要因となったのは、2014年の「消滅可能性都市」との指摘である。消滅可能性都市を脱却するため、持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像として、各施策を推進してきた。

公園の整備・活用や IKEBUS 等のハード整備、2019年の東アジア文化都市事業に代表される「オールとしま」での文化施策等の推進により、「国際アート・カルチャー都市」を目指す土壌を確固たるものとしてきた。今後は、このレガシーを生かして、ハードとソフトの両面における様々な施策を、より強力な公民連携によって推進していく。

本区のSDGs未来都市計画は、強みである「オールとしま」の公民連携体制を生かし、経済・社会・環境における諸課題に取り組む。民の知恵と力を、各施策に柔軟に取り入れることで、本区が課題として挙げた「駅中心の賑わいの周辺への拡大」や「成熟都市に相応しい公園の整備と活用」を解決していく。

また、「オールとしま」の公民連携体制も、SDGsの達成に向けた取組を通して、深化させていく。「オールとしま」の代表例は、企業・団体・学生等の様々な年代で構成される約1,400名の「国際アート・カルチャー都市大使」である。これは本都市構想に賛同し、年会費を負担した上で、国内外へ発信する担い手である。国際アート・カルチャー都市構想とSDGsの考え方は同様であることから、SDGsを通して行政と企業等とまちの連携を深め、そして国際アート・カルチャー都市を確実に実現するために、深化した包括的な体制の構築を検討している。それにより、3点目の課題「公民連携の深化による持続可能性の追求」を解決していく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：国際アート・カルチャー都市実現戦略 推進事業

①課題・目標設定

ゴール9 ターゲット 9. 1

ゴール11 ターゲット 11. 7

ゴール17 ターゲット 17. 17





	目標	課題	解決の方向性
①経済面	・多様な文化による地域活性化 ・歩行者中心の賑わい	・賑わい、回遊性の拡大 ・歩きたくなるまちづくり	・公民連携した魅力ある都市空間
②社会面	・高密度社会における誰もが活躍、安心できる場づくり	・高齢者の外出促進 ・子どもの遊び場 ・誰をも受け入れる社会	・誰もが安心して楽しめる身近な居場所づくり
③環境面	・大都市における魅力ある公園整備 ・協働による環境都市づくり	・公園拡大の困難 ・自然の少なさ	・既存公園の有効活用 ・新技術活用 ・協働による工夫
④統合的取り組み	3側面の取り組みの全体最適化	・各施策の推進 ・各施策の相乗効果の創出	・公民連携による都市空間の活用

②取組の概要

東アジア文化都市等を通じて強化されたレガシーを最大限に活用しながら、本区の強みを活かした文化を基軸とした施策を推進するとともに、経済・社会・環境面の取組を多様な主体との協働により総合的に展開することで、持続発展可能な都市を目指していく。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9. 1	指標: 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
	現在(2019年): 116分/人・日	2022年: 120分/人・日
 11. 7	指標: 4公園における自立しているエリアマネジメント団体数	
	現在: 1団体	2022年: 3団体

①-1 国際的な舞台芸術祭「フェスティバル・トーキョー」の実施

2009年より豊島区内で毎年開催されている国際舞台芸術祭である。本区のほか、文化活動を行うNPO・公益財団法人等が実行委員会を組織し、区内の複数の劇場や街中の施設（屋外も含む）を会場に、国内外のアーティストによるパフォーマンスを展開している。

①-2 池袋駅周辺4公園の活用(文化イベントの実施等)

特色ある各公園において、様々な取組を実施する。

野外劇場機能を備えた池袋西口公園では、「TOKYO MUSIC EVENING Yūbe」と題して、原則毎週水曜日の夜間に、本格的なクラシック音楽を堪能できる感動空間を提供する。この他にも東京オリンピック・パラリンピック開催時のライブサイトとしての使用等を予定している。夜間イベント時には、演劇等鑑賞後のお客様や訪日外国人の方々等を対象として取り組んでいるナイトタイムエコノミー事業も推進する。

①-3 東アジア文化都市の交流都市(中国・西安市、韓国・仁川広域市)との文化交流事業



国際アート・カルチャー都市を目指す本区は、2019年に両都市との文化交流事業を行った。今後も両都市とは文化による交流を行うことで合意しており、文化交流事業を実施していく。

①-4 公民連携により、まちづくり組織の活動を展開

池袋駅周辺の4公園を、公民が対等な関係の上で、双方にメリット生み出しつつ責任を共有する「新たな公民連携」の仕組みづくりを推し進めるため、エリアマネジメント協議会等の組織化、活用等を進める。

加えて、各地域主体が自立した活動を進められるよう支援することで継続性あるまちづくりによる、都市の多様性の集積・交流を通じた「イノベーション」の創出につなげ、地域経済の成長を促す。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 4	指標: 0～5 歳の人口	
	現在(2020 年 1 月): 11,673 人	2022 年: 12,680 人
 11. 7	指標: インクルーシブ公園の整備件数	
	現在(2020 年 3 月): 0 件	2022 年: 5 件

②-1 総合高齢社会対策の推進

・社会的孤立ゼロプロジェクト事業

大学やシルバー人材センター等と連携し、「パワーアシストスーツ」等のロボット技術を活用して高齢者の就労促進を図る。また、高齢期の社会参加・健康増進等を促すため、高齢期に差し掛かる年代を対象に情報誌を配布していく。

・フレイル対策事業

フレイル対策を区内全域に展開するため、区民ひろばにフレイル対策機器を設置するとともに、専門職が区民ひろばを巡回し、フレイルチェックなどを実施する。

②-2 多文化共生の推進

大学と連携して日本語教育に関するアンケート調査を行う等により、外国人の割合が10%を超えている本区の多文化共生事業をさらに推進する。

②-3 子どもの参加(区内保育施設 IKEBUS 活用事業)

区内公立及び私立保育園、希望する幼稚園に在籍する5歳児をIKEBUSに乗せ、「としまみどりの防災公園」の近接地に設置する、子どもたちが安全に楽しく遊べる「としまキッズパーク」への送迎を実施する。


②-4 池袋駅周辺4公園による安心の創出

4つの公園は全て災害時の一時待機場所として位置づけられている。4つの公園合同の防災訓練・防災イベント等を実施し、災害時における円滑かつ効率的な帰宅困難者の受け入れや物資の配給を目指す。

②-5 インクルーシブ公園の整備と園外保育の充実

あらゆる人が公園で楽しむことのできるよう、インクルーシブ遊具等が整備された公園の整備を進めるとともに、園庭のない保育園の園児たちも安心・安全に利用できる公園づくりを進める。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 2	指標: 区内の温室効果ガス排出量の削減(千 t-CO2)	
	現在(2015 年度): 1,647	2022 年: 1,431

③-1 グリーンインフラの拡充

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくりを進めるグリーンインフラの取組を推進する。

- ・グリーン大通り

池袋駅東口に直結するグリーン大通りにおいて、「人」「みどり」「まち」のつながりによる新たな価値の創造を整備方針とし、道路改修事業を実施する。

- ・立教通り

池袋駅の西側に位置する立教通りについて、「安全性」「防災性」「景観性」「環境性」向上を目的として事業を実施する。

③-2 低炭素地域社会づくり

鉄道駅周辺等、商業・業務などの都市機能が集積しエネルギーを多く消費する場所において、都市開発の機会を捉えて地域冷暖房やコージェネレーションシステムの導入、未利用エネルギーの活用を含め、複数の建物間での面的なエネルギー利用を促進していく。

また、公共交通環境の整備・改善や、自転車交通環境の整備、建築物の環境配慮の促進を合わせて実施していく。

・エコ事業者普及促進事業

CO2 排出量を削減するため、中小規模事業者に対して省エネ診断の受診を推進し、LED 照明器具等の省エネ効果の高い設備の導入を促進する。

・クール・チョイス推進事業

低炭素な製品・サービス・生活行動の選択を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及を図り、家庭部門における CO2 削減行動につなげる。

・エコ住宅普及促進事業

太陽光発電システムや高効率な給湯機器等の導入費用の一部を助成することにより、省エネ住宅の普及を推進する。

③-3 協働による環境都市づくり

・自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

区が連携先自治体において森林環境譲与税を活用し森林整備を行い、CO2 吸収量を増加させ、環境啓発上のカーボン・オフセットを図る。また、連携先自治体における自

然体験を伴う環境交流事業を実施し、区民への環境教育を推進する。

2019年度には秩父市との連携を開始したところで、2020年度からは長野県箕輪町での実施を予定している。

・**環境教育、啓発事業**

小中学校と連携した環境授業や体験型の講座を実施するとともに、環境情報誌の発行やエコライフフェアの実施を通じ、広く環境意識の啓発を図る。

・**「もっときれいな街づくり」推進事業**

池袋を訪れる方々に、安全・安心できれいなまちを楽しんでいただくため、路上の清掃に重点をおいた事業を実施する。

本取組は高齢者の社会参加にも繋がるよう、シルバー人材センターと連携して推進する。IKEBUSと同じ赤を基調としたユニフォームを着用し、まちのイメージ向上と、そして従事する方々の仕事に対する誇りにつなげていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: 公民連携による都市空間活用プロジェクト

(取組概要)

東アジア文化都市記念事業の23プロジェクトは、2020年度に完成を迎える。プロジェクトにより整備された施設をはじめとする区内の都市空間を公民連携により活用し空間の多機能化・高質化を図る。これにより高密度都市としての社会課題を解決し、年齢や性別などを問わないすべて人が主役となる都市空間を形成する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

【池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり】

○4つの公園を中心とするエリアマネジメント組織間の連携

特に4つの公園周辺で活動する（これからの設立を含む）エリアマネジメント組織相互の連携を図り、各組織が実施するイベントをはじめとした公園活用を連携させる。これにより、各公園を核としつつも公園周辺の民間施設とも一体となった、新たな交流・表現・賑わいを生み出し、地域の魅力をまち全体に広げていく。

○IKEBUSによる4公園を中心とした連携強化

池袋の魅力向上はもとより、低炭素社会の実現にも大きな役割を果たしている電気バス「IKEBUS」で4公園を結ぶことにより、池袋駅周辺の回遊性向上を図る。各拠点を結び、連携を強化することで、本プロジェクトの成果の最大化を図る。

また、IKEBUSを地域一体で育てていくための仕組みとして、IKEBUSの広告掲載、企画乗車券など共同イベントの開催、各企業でのイベントでのバスの活用などを実施できる「IKEBUSサポーター制度」を活用し、「オールとしま」でIKEBUSを支え・育てる体制を構築する。

【暮らしの中にある小さな公園の活用】

暮らしの中にある小さな公園について、地域や公園の特性を活かしながら、地域住民とともに新たな活用方法の検討・検証を進める。もっと使いやすく、過ごしやすい公園を目指し、地域とともに公園を育てていく事業を区内全体へ拡大する。

具体的には、企業・団体と連携し、周辺住民や利用者等と公園の使い方・過ごし方を気軽に意見交換できる対話の場を重ね公園のリニューアル、住民ニーズの高かった「くつろぎたい」と「遊びたい」という意向に応じベンチ・デッキの設置、移動可能なモバイル遊具の試験運用等を行っている。

今後は、公園毎のニーズに応じたこのような活動を拡大していく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

まちの賑わいによる収益が、公園等みどりの環境整備へ還元

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 公園利用者数	
現在(2020年2月): 【対象3公園】 平日 6千人/日 休日 12千人/日	2022年2月: 【対象3公園】 平日 6,6千人/日 休日 13.2千人/日
指標: 区内公園の占用料および使用料	
現在(2019年度) 55,855千円/年	2022年度 60,000千円/年

公園等の整備を図り様々な文化交流事業などの舞台として活用することによるまちの賑わいから、公園周辺の地域に人が流れ回遊することで、経済波及効果が期待される。

公園においても、その賑わいを受け止めるとともに来街者の魅力向上のために設けるカフェなどから使用料等の収益を得ることが可能となり、これは公園のきれいな芝生の管理など維持管理、魅力の向上のための負担に充てることができる。

このように公園等の活用による経済効果を、公園をはじめとする公共空間の環境整備につなげる。

(環境→経済)

公園整備やIKEBUS運行が、来街者や定住者の増加と地域内経済循環へ

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 池袋駅周辺の歩行者数(主要3路線)	
現在(2017年): 112,400人/12h	2022年:(2.4%増) 115,100人/12h
指標: 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
現在(2019年): 116分/人・日	2022年: 120分/人・日

公園・広場・街路等、都市空間のみどりの環境整備や、IKEBUS運行により、子どもや高齢者をはじめとした誰もが居心地のよい社会を形成するとともに、来街者数や定住者数の増加を図り、地域内経済循環を生む経済面への相乗効果につなげる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

文化交流活動を幅広く展開することで誰もが主役のまちに

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」と考える区民の割合	
現在(2019年度): 40.6%	2022年: 45.0%

公園を中心とした様々な場所での文化事業の実施が、区民の文化芸術に触れる機会を作り出し、そうした交流が、区民の生活の質向上やシビックプライドの醸成、新たなコミュニティ形成へとつながる。

また、文化を軸にしたまちの賑わいが、区民や来街者にとって区のイメージ向上につながり、すべての人にとって居心地の良いまちづくりを進める。

(社会→経済)

国籍・性別・年齢を問わず、誰もが活躍できる社会が新たな経済活動を促進

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:区の新設法人数(四半期平均)	
現在: 375	2022年: 400

公園など開かれた都市空間を軸に、国籍・性別・年齢を問わず顔の見えるつながりを生む連携の場づくりといった社会面の取り組みを促進することで、多様な人々が交流し、新たな文化、新たな活動やイノベーションを誘発し、経済活動の活発化にも寄与することが期待できる。

エリアマネジメント組織の連携・自立に代表される民主体の組織や、様々な企業による、区の取組への参画、まちへの新たな投資につながるものと考えている。

さらに、「まちの主役はここに住むひと・働くひと」として人やストーリーに着目したエシカル消費につながる購入・消費行動へのライフスタイル変容、および地域内経済循環を生むことにつなげる。

③ 社会⇔環境

(社会→環境)

人間優先の社会づくりは、誰もがゆっくり楽しめる交通の利用増進へ

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標: IKEBUS 利用者数	
現在(2020年1月): 約 13,000 人	2022年(一月平均): 22,500 人

子どもや高齢者、障害者、外国人をはじめ誰をも受入れ、また公民連携による多様な人々の意見を取り入れたまちづくりの推進や、歩行者優先の都市空間整備により形成される人間優先の社会は、誰もがゆっくりと街並みを楽しみながら移動できる交通の利用につながることを期待される。

(環境→社会)

身近に楽しめる公園等が整備されることで居心地のよいまちに

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: 住み続けたいと考える区民の割合	
現在: 82.2%	2022年: 85.0%

公園・広場・街路等の身近な都市空間のみどりの環境整備や地域のニーズに応じた使いやすい公園整備を進めることにより、居心地のよいまちづくりを環境面から実現するとともに、整備段階のプロセスから空間の使いかたを住民・企業等とともに考え、まちを開いていくことでコミュニティ形成の場、シビックプライドの醸成といった社会面への相乗効果につなげる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
他自治体（姉妹都市等）	姉妹都市である秩父市をはじめとした連携（カーボン・オフセット事業等）。
町会・商店街、NPO 等の区内団体	各地域での普及啓発、区取組への協力、環境美化活動等の自発的な SDGs への取組。
「国際アート・カルチャー都市特命大使」および「(仮) SDGs 特命大使」	様々な年代や職種で構成されている約 1,400 名の「国際アート・カルチャー特命大使」は、この都市構想に賛同し、年会費 5,000 円を自己負担したうえで、豊島区の魅力を区内外に発信する方々。国際アート・カルチャー都市を目指す担い手として、自主事業など様々な取組を行う。 また、マンガ・アニメ事業や環境対策、下記の IKEBUS サポーター制度等、個々の目的や事業ごとに連携している各企業・団体を、SDGs を通して一体となって連携するために、「(仮) SDGs 特命大使」のスキームも新たに構築し、企業と地域との繋がりをより強める。
IKEBUS サポーター企業等の区内企業	路線沿道を中心とした企業・大学・金融機関等との連携。広告掲出等の連携を強化し、地域の魅力を一体となって広げる。
FF パートナーシップ協定事業者	女性や子育て世代、働く世代をメインターゲットとした連携。統合的取組のうち「暮らしの中にある小さな公園の活用」も共に取り組む。
東アジア文化都市事業での交流都市	中国・西安市、韓国・仁川広域市との文化交流事業等の実施。
区内大学	立教大学をはじめとして区内大学と、まちづくり等の連携。

IKEBUS サポーター企業



FF パートナーシップ協定事業者



(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

【池袋駅周辺4公園のエリア（IKEBUSを含む）のマネジメント、公民連携】

(a-1) 整備された4つの公園において、様々なステークホルダーと連携したイベントを開催し、そこで得た収益を公園の維持や改良に掛かる経費に充当する。

(a-2) これらの4公園が相互に連携し、まち全体に賑わいと魅力を拡大させる相乗効果を生み出すため、これらを結ぶIKEBUSを最大限活用する。これを支え・育てる体制を構築するため、昨年11月に立ち上げた、池袋に拠点を置く民間企業、大学、金融機関などにより構成される”IKEBUSサポーター制度”を活用する。

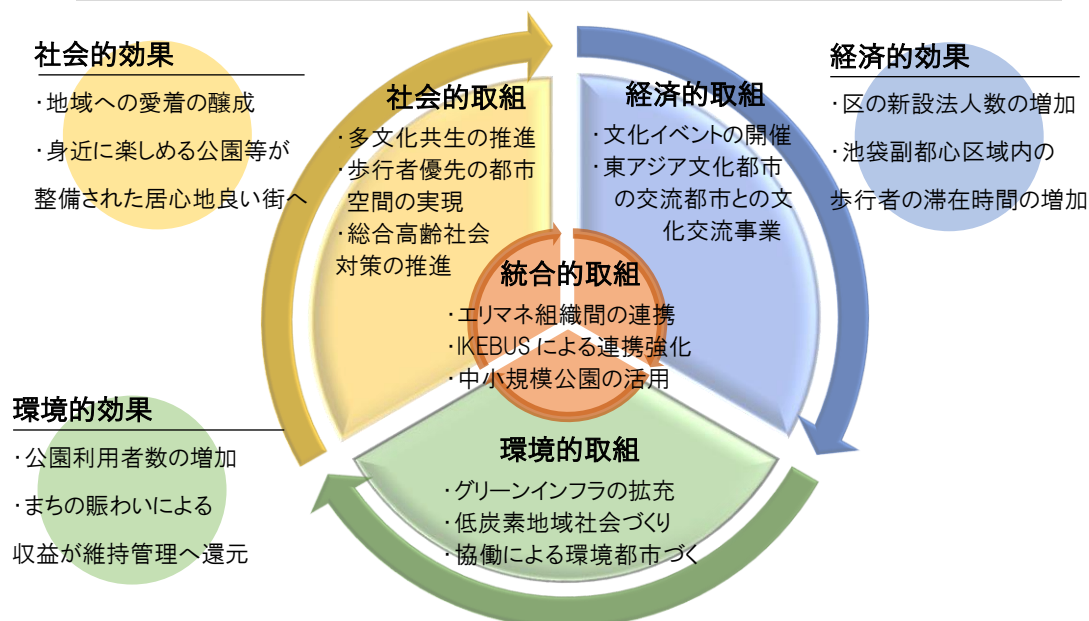
(a-3) 上記の様な高品質・多機能な公共空間を整備することで、エリアマネジメント団体による自主的な管理・活用できる土壌を確立し、公共空間の維持管理を考えていく仕組みづくりを行う。

【中小規模公園のマネジメント、公民連携】

(b-1) 4公園で培ったエリアマネジメントの経験を生かし、中小規模公園についても、地域のニーズに応じた多機能化・充実を検討する。

(b-2) これらの公園を核とした地域コミュニティ作りにより、セーフコミュニティ推進を図ることで、様々な年代・性別・国籍の人々を受け入れ、まちの主役としてここに住み働く環境を提供する。

統合的取組により、各方面の取組を加速させるとともに、相乗効果による都市空間のさらなる高質化や、持続可能な都市づくりの土壌を形成する。



(将来的な自走に向けた取組)

【公園のマネジメント、公民連携】

(a-1) 公園のマネジメント団体の活動について、公共空間の多機能・高質化による来街者、定住人口の増加を通じて、環境啓発や地域コミュニティの活性化等の副次的な効果を確認しつつ、持続可能な自主財源を確保し、これにより更なる公共空間への投資を図るという循環が可能となる。

(a-2) また、公民連携による公共空間の自主的な管理・活用の仕組みづくりにより、継続的な公共空間の維持・管理を可能とする。

【IKEBUS サポーターとの連携】

(b-1) IKEBUS サポーター制度については、IKEBUS とサポーター企業等が、地域全体の魅力やイベント等の情報発信と、IKEBUS 乗車による楽しさ、また高齢者等が無理なくまちを回遊できることを一体的に PR する活動を展開する。このことを通じて、地域の活性化、来街者の増大や満足感、また環境への貢献への意識の向上に取り組む。

(b-2) 区と IKEBUS 運営者（区の委託）とまちの賑わいや活動を担う事業者、大学、金融機関が協働して地域の活性化を図り、双方の経営や環境都市としてプラスの効果を得て IKEBUS 運営を含めて持続可能なしくみとして構築を図る。

【公園のマネジメントと IKEBUS サポーターとの連携】

(c) 4つの公園等を中心にまちづくりの核となるエリアで組織活動を行うエリアマネジメント団体間と、4つの公園を巡る IKEBUS のサポーター企業等が一体となって連携して来街者にアピールすることで、池袋のまち全体が公民連携して活性化に向けて取り組む活動が持続できる仕組みの構築を目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本区は新区庁舎建設と旧区庁舎跡地活用のように、「公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル」に取り組んでいる。

一人当たりの公園面積が小さく、緑の拡大が困難である本区は、単に面積で測るのではなく区民や時代のニーズに合わせて、いかに有効に利用されるかを重視し、緑の整備を行ってきた。この取組を本区の強みである公民連携によって進めることで、経済・社会との相乗効果を生みだし、持続可能なまちづくりを行う。

本区モデル事業は、すべての都市の参考になると考えている。

「池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり」では、エリアマネジメント組織による公園運営や、公園収益を芝生育成費等の運営費に還元する仕組み、IKEBUS サポーター企業制度等により、公と民が一体となってまちの活性化に取り組む。これは、大都市や高密度都市のモデルとなる。大都会の中で、四季を感じることのできる「歩いて楽しいまち」をつくりあげていく。

「暮らしの中にある中小規模公園の活用」では、民間企業や団体と住民と一緒に公園を育てていく。本区では園庭の無い保育園が約8割を占めるため、小さな公園は園児たちの遊びの場でもある。各地域に合わせた活用方法とともに考え、実行していく。この取組は、地方都市を含めたすべての都市のモデルとなる。










【池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり】



【暮らしの中にある小さな公園の活用】



(7) スケジュール

	取組名	2020 年度						2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月		
統合	公民連携による都市空間創出プロジェクト	4 公園におけるエリマネ団体の設立（～2022 年 3 月） 						エリマネ団体の自走・連携仕組み作り（～2023 年 3 月）  サポーター主体の PR イベントの開催および仕組み  地域の公園の利用可能性について地域住民と検討、公園改修、活用を持続的に行う 	
	IKEBUS 共同イベントの企画・検討（～10 月）	共同イベントの周知・開催（～12 月）							
	中小規模公園について地域住民との使い方検討（～12 月）	住民主権の地域イベントの開催、次年度公園の検討（～3 月）							
経済	○フェスティバル・トーキョー ○池袋駅周辺 4 公園の活用 ○東アジア文化都市との交流事業	フェスティバルトーキョー開催（10 月～11 月） 	池袋駅周辺 4 公園活用（区主催や近隣劇場と連携した野外コンサート実施等（～3 月）） 	東アジア文化都市交流事業（10 月～11 月） 				見直・検討実施 	見直・検討実施 

<p>社会</p>	<p>○総合高齢社会対策 ・社会的孤立ゼロ プロジェクト事業 ・フレイル対策事業 ○多文化共生(多文化 共生関連事業) ○子どもの参加(区内 保育施設 IKEBUS 活 用事業) ○池袋駅周辺4公園 による安心創出 ○インクルーシブ公 園の整備と園外保 育の充実</p>	<p>パワーアシストスーツ導入検討・検証 (4月～12月)</p> <p>運動機能分析装置設置(11か所) リハビリテーション専門職員等が巡回 (4～7月)</p> <p>多文化共生アンケート実施・集計・事業プラン作成(～3月)</p> <p>保育園 IKEBUS 活用:園児の送迎(～3月)</p> <p>としまみどりの防災公園完成・各公園共用(～3月)</p> <p>インクルーシブ遊具整備(～3月)</p>	<p>検証確認・検討 (12月～3月)</p> <p>再検証・検討・導入準備 (年間)</p> <p>事業検証・検討・実施</p> <p>事業実施</p> <p>事業実施</p> <p>公園共用</p> <p>インクルーシブ遊具整備</p>	<p>本格導入 (年間)</p> <p>見直・検討実施</p> <p>事業実施</p> <p>事業実施</p> <p>公園共用</p> <p>見直・検討実施</p>
<p>環境</p>	<p>○グリーンインフラ の拡充 ○低炭素地域社会づ くり ○自然との共生 ・カーボン・オフ セット事業 ・環境授業等</p>	<p>グリーンインフラ整備</p> <p>エコ住宅・集合住宅助成受付(～1月末)</p> <p>カーボン・オフセット事業:連携自治体との交流(10月～11月)</p> <p>環境授業(区内小中学校)、環境講座、大正大学共催講演会など</p>	<p>インクルーシブ遊具整備</p> <p>見直・検討実施</p> <p>見直・検討実施</p>	<p>見直・検討実施</p> <p>見直・検討実施</p> <p>見直・検討実施</p>

東京都豊島区 SDGs 未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定